

令和3年度地域経済動向調査報告書

<調査概要>

- ・ 目的 ①京丹波町内の事業者の経営状況の把握と、各種施策の活用度や成果、経営支援ニーズを把握し経営支援の参考とするため。
②新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響を調査するため。
- ・ 調査期間 令和3年7月26日～令和3年8月末
- ・ 調査対象 京丹波町商工会会員 368事業者
- ・ 回答事業者 134社（回答率：36.4%）
- ・ 方法 郵送
- ・ 実施 京丹波町商工会

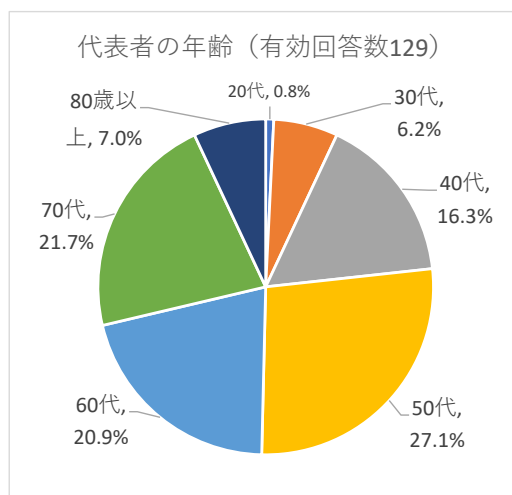
≪1≫貴社について

【従業員数】（有効回答数134）

回答事業者の従業員数は、「1名」「2名」が22.4%と同率で最多、次いで「3名」が10.4%、「4～5名」が11.2%で、5名以下の小規模事業者が全体の3分の2を占めている。

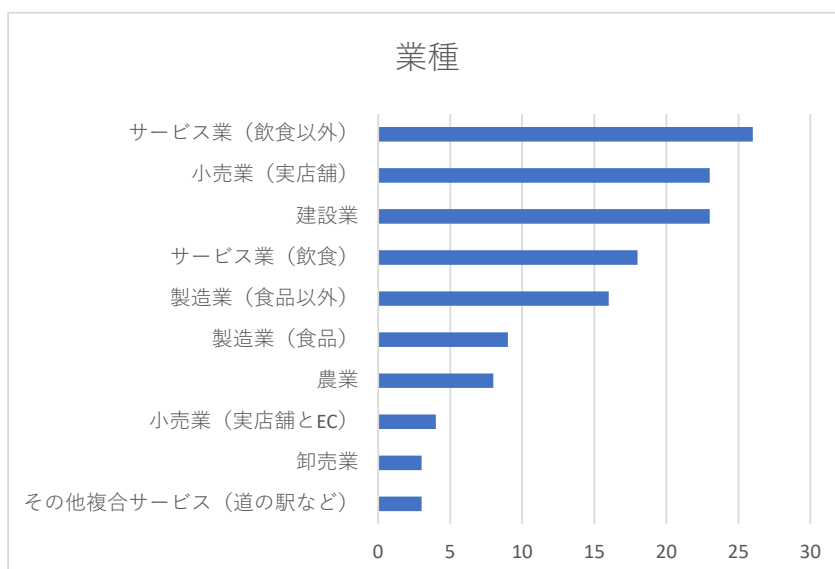
【代表者の年齢】（有効回答数129）

回答事業者における代表者の年齢構成は、50歳代が一番多く27.1%であり、次いで70歳代が21.7%、60歳代が20.9%であった。60歳代以上は全体の49.6%を占め、高齢化比率が高い傾向であることがわかる。



【業種】（有効回答数133）

回答事業者の業種構成は、「サービス業（飲食以外）」が19.5%で最多である。次いで「建設業」と「小売業（実店舗）」がそれぞれ17.3%、「サービス業（飲食）」が13.5%、「製造業（食品以外）」が12.0%となっている。



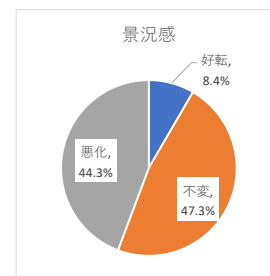
《2》景況・業況の同行について

【①今年度の状況（昨年同月対比での傾向）】

設問5項目に対し、いずれも「悪化」が「好転」を上回る回答となったが、特に(b)売上高・(c)採算性では「悪化」との回答が半数を越えている。

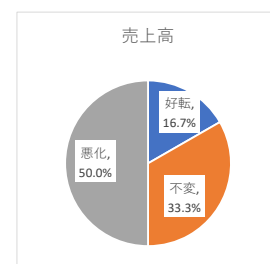
(a) 景況感（有効回答数 131）

「好転」が8.4%、「不変」が47.3%、「悪化」が44.3%となっている。「好転」の割合から「悪化」の割合を引いた景況感DIは▲35.9となった。



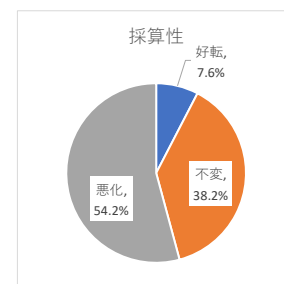
(b) 売上高（有効回答数 132）

「好転」が16.7%、「不変」が33.3%、「悪化」が50.0%となっている。「好転」の割合から「悪化」の割合を引いた景況感DIは▲33.3となった。



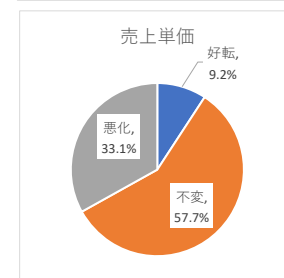
(c) 採算性（利益）（有効回答数 131）

「好転」が7.6%、「不変」が38.2%、「悪化」が54.2%となっている。「好転」の割合から「悪化」の割合を引いた景況感DIは▲46.6となった。



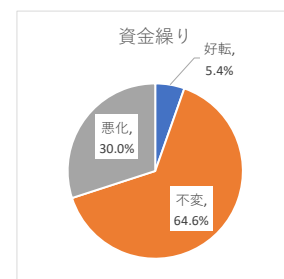
(d) 売上単価（有効回答数 130）

「好転」が9.2%、「不変」が57.7%、「悪化」が33.1%となっている。「好転」の割合から「悪化」の割合を引いた景況感DIは▲23.9となった。



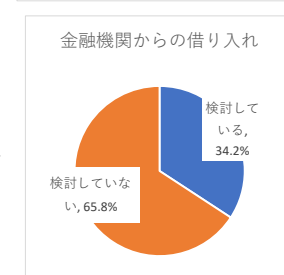
(e) 資金繰り（有効回答数 130）

「好転」が5.4%、「不変」が64.6%、「悪化」が30.0%となっている。「好転」の割合から「悪化」の割合を引いた景況感DIは▲24.6となった。



(f) 金融機関からの借入れ（該当事業所数 39、有効回答数 38）

(e)の設問（資金繰り）にて「悪化」と回答した事業所に対し、その「悪化」への対応として、金融機関からの借入れを「検討している」と回答したのは34.2%、「検討していない」と回答したのが65.8%である。

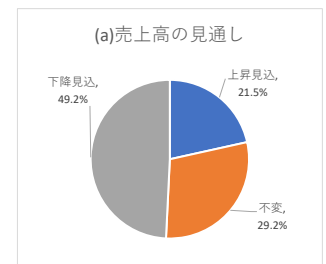


【②業績予測（令和3年度以降3年程度）】

2項目の設問に対し、いずれも「下降見込」の回答が最も多く、かついずれも約半数の事業者が「下降見込」と答えている。

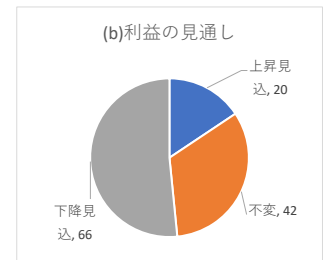
(a) 売上高の見通し（有効回答数 130）

「上昇見込」が21.6%、「不変」が29.2%、「下降見込」が49.2%となっている。「上昇見込」の割合から「下降見込」の割合を引いた売上高見通しDIは▲27.6となった。



(b) 利益の見通し（有効回答数 128）

「上昇見込」が15.6%、「不変」が32.8%、「下降見込」が51.6%となっている。「上昇見込」の割合から「下降見込」の割合を引いた利益見通しDIは▲31.0となった。



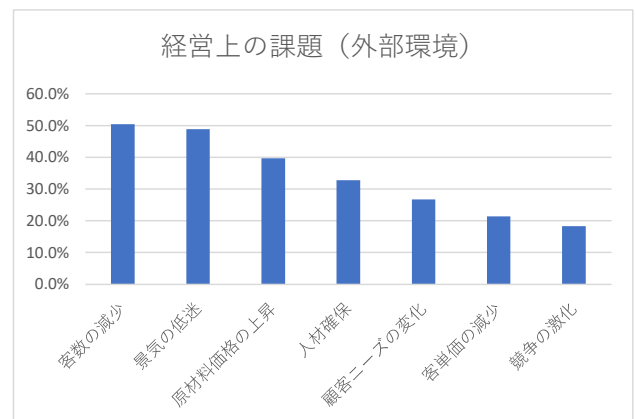
＜3＞経営の課題について

①現在直面している経営上の課題について（外部環境）（有効回答数 131）

自社を取り巻く経営環境(自社でコントロールできないこと)に関する課題について 131 事業者から複数回答が得られた。

「客数の減少」が50.4%で最多、次に「景気の低迷」が48.9%と半数近くの事業所が回答している。以下「原材料価格の上昇」39.7%、「人材確保」が32.8%。次いで「顧客ニーズの変化」26.7%、「客単価の減少」21.4%、「競争の激化」18.3%と続く。

コロナ禍中において、外出自粛傾向により経済活動の動きが鈍くなり、「客数の減少」「景気の低迷」といった傾向が見られたと考えられる。



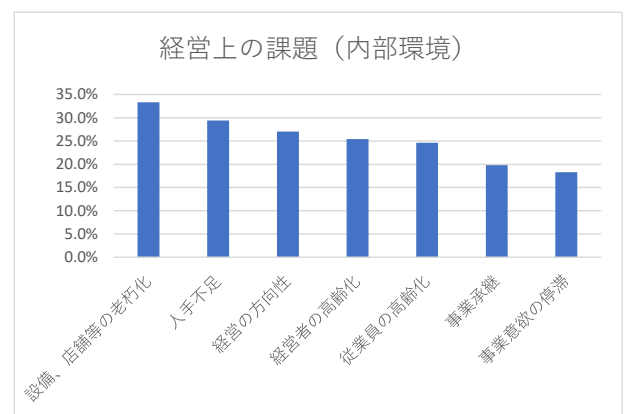
②現在直面している経営上の課題について（内部環境）（有効回答数 125）

自社内部の経営環境(自社でコントロールできること)に関する課題について 125 事業者から複数回答が得られた。

全体としては、「設備、店舗等の老朽化」が33.3%で最多であり、次に「人手不足」が29.4%で続く。そして「経営の方向性」27.0%、「経営者の高齢化」25.4%、「従業員の高齢化」24.6%、「事業承継」19.8%と続いている。

回答の多かった課題項目にバラツキはあるものの、経営資源の3要素(人、モノ、金)のうちの「人」「モノ」に課題が集中している傾向が読み取れる。今後の事業運営のみならず事業所存続にも係わる課題が多く挙がっている点に注目できる。

また「事業意欲の停滞」を回答した事業所も18.3%あり、長引くコロナ禍によって不安が募り、意欲が低くなっている経営者も少なからずいることがわかる。

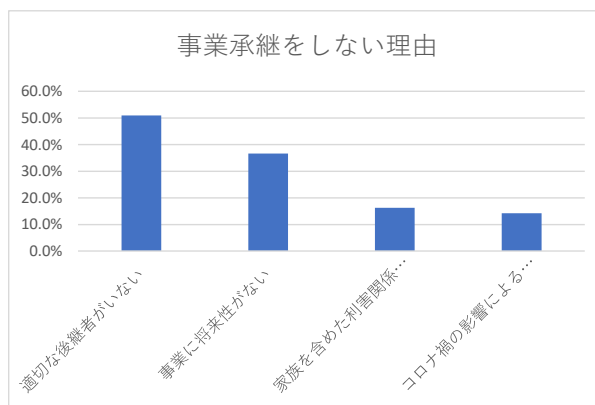


《4》事業承継について

【事業承継をお考えのない方にお聞きします。事業承継をしない理由は何故か】（有効回答数 49）

事業承継しない理由として、「適切な後継者がいない」が51.0%、「事業に将来性がない」が36.7%となり、この2つの理由が突出している。次いで「家族を含めた利害関係の調整が困難」が16.3%、「コロナ禍の影響によるため」14.3%と続き、これら4項目が理由の大半を占めた。その他の回答は少数に留まった。

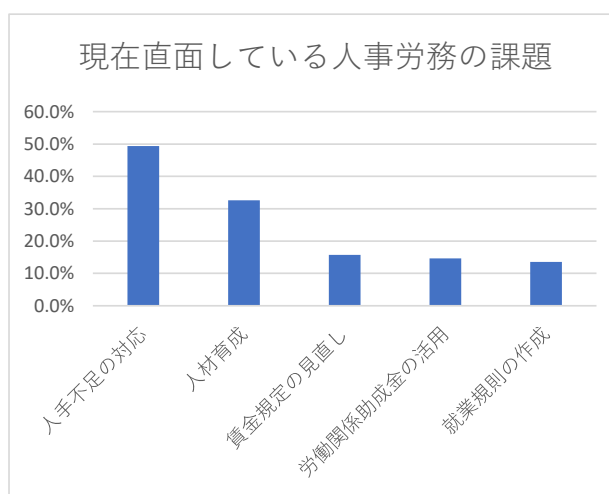
「適切な後継者がいない」「利害関係の調整が困難」というのは、人材面の問題であり、後継者の選定が必要であることは理解なされていたが、現経営者にとって望ましい人材の発見や選定が困難であったと言える。



《5》人事労務について

【現在直面している人事労務の課題】（有効回答数 89）

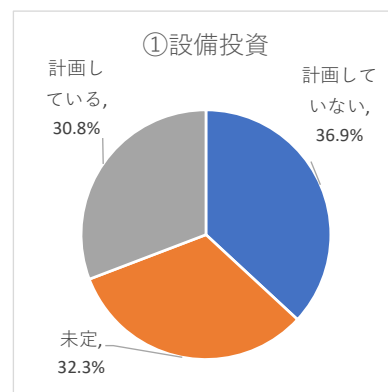
事業者が現在直面している人事労務の課題としては、全体では「人手不足の対応」が49.4%と最多であり、そして「人材育成」が32.6%となっている。次いで「賃金規定の見直し」が15.7%、「労働関係助成金の活用」が14.6%、「就業規則の作成」が13.5%で続くが、「人手不足の対応」「人材育成」の2項目が群を抜いており、人材の質量ともに不足気味であることが窺える。



《6》設備投資の計画について

【①設備投資について】（有効回答数 130）

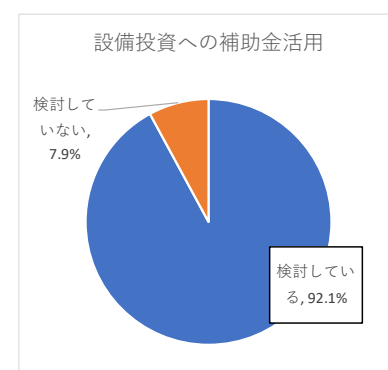
「計画していない」が最も多く36.9%、次が「未定」で32.3%、「計画している」が最も少なく30.8%であった。



②①で「計画している」と回答した方にお伺いいたします。

【補助金の活用を】（有効回答数 38）

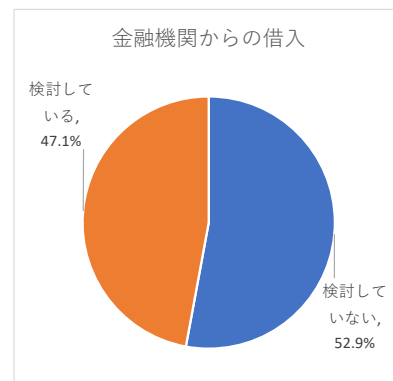
補助金の活用を「検討している」が92.1%と大多数を占め、「検討していない」は7.9%のみとなった。



【金融機関からの借入を】（有効回答数 34）

「検討していない」が52.9%、「検討している」が47.1%と拮抗はしているが、設備投資の際の金融機関からの借入を「検討していない」事業者がやや多い。

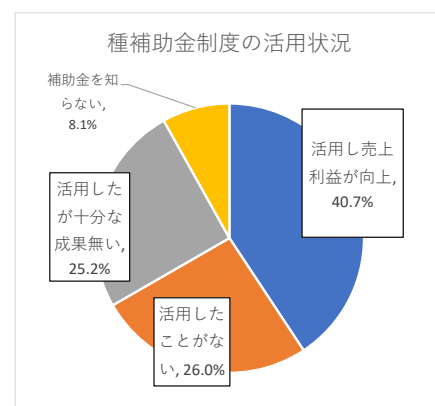
コロナ禍で先行き不透明な中で、設備投資自体が控えられているが、仮に行うにしても補助金が活用できるのであれば行いたいという意向が窺える。



《7》売上・利益向上施策の活用状況

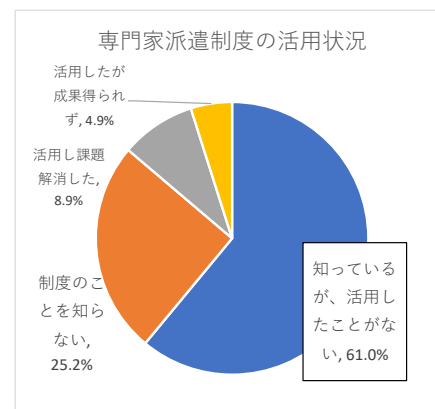
【①各種補助金制度の活用状況】（有効回答数 123）

「活用し、売上や利益が向上した」が40.7%で最も多く、次いで「知っているが、活用したことがない」26.0%、「活用したが、十分な成果が得られなかった」25.2%、「補助金のことを知らない」8.1%となった。各種補助金の活用は、有効回答のうち約3分の2の事業所で行われたが、それが業況改善につながったのは、更にそのうちの6割に留まっていることがわかる。



【②専門家派遣制度の活用状況】（有効回答数 123）

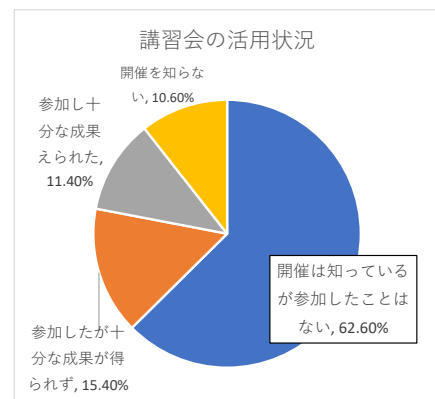
「知っているが、活用したことがない」への回答が61.0%と最も多く、次いで「制度のことを知らない」が25.2%となっており、85%以上の事業所では専門家活用の経験がないということがわかる。活用経験のある事業所でも「活用し、経営課題の解消に繋がった」8.9%、「活用したが、十分な成果が得られなかった」4.9%と、その3分の1の事業所では期待した活用とはならなかった模様である。



【③各種講習会（セミナー）の活用状況】（有効回答数 123）

「開催は知っているが、参加したことはない」の回答が最も多く62.6%で、以下「参加したが、十分な成果が得られなかった」15.4%、「参加し、十分な成果を得られた」11.4%、「開催していることを知らない」10.6%となっている。

「参加したことはない」「開催していることを知らない」の2項目への回答が7割を上回る結果となっており、積極的な参加・活用が望まれる。



■新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞かせください。

《1》売り上げへの影響について

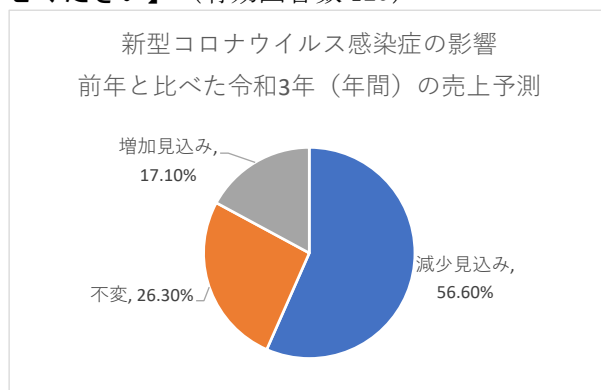
【①前年同月と比べた令和3年の売上高についてお聞かせください。】

「増加（20%以上）」と回答した事業所数は、4月に顕著に増加したが、その後伸び悩んでいる。「増加（20%未満）」と回答した事業所数は1月から6月にかけて徐々に増加している。だが「増加」と回答した事業所数は増加数の最も多い4月でも37事業所（29.1%）に留まり、感染症の売上高への影響から脱し切れていないことが読み取れる。

対して「減少（20%未満）」「減少（20%以上）」と回答した事業所数は、「増加」と回答した事業所数の2倍以上あり、未だ大きく影響を受けている事業所も多いことがわかる。

【②前年と比べた令和3年（年間）の売上予測についてお聞かせください】（有効回答数 129）

「減少見込み」との回答が56.6%で最多、「不変」が26.3%で続き、「増加見込み」が17.1%と最も少なく、減少傾向が続くと考えている事業所が多い。



【減少見込みについて】（有効回答数 68）

「減少見込み」と回答した事業所の中では、その減少見込額を「100-500万円未満」と予測している事業所割合が32.3%で最多、次いで「50-100万円未満」が25.0%で続く。

業種・規模ともに様々であるため、金額で影響は測りにくいものの、数百万円単位で減少を予測している事業所が多いことは間違いない。

【増加見込みについて】（有効回答数 21）

「増加見込み」と回答した事業所の中で、その増加見込割合を「+10%未満」と予測している事業所が57.1%で最多、次いで「+20%程度」が28.5%となっている。「+30%以上」「+50%以上」はわずかであり、売上増加を見込めてはいても、大幅増加までは見込めていない状況が浮かび上がる。

《2》新型コロナウイルス感染症の拡大により行った（行う予定の）対策や対応をお聞かせください

（有効回答数 129）

「京都府ならびに京丹波町からの支援施策の活用」との回答が56.6%、「持続化給付金の活用」も49.6%と、と半数近い事業所が国や自治体のコロナ対応支援施策を活用したことがわかる。また「金融機関等の融資制度の活用」（31.6%）も京都府による実質無利息・保証料免除となる施策を活用したと考えられることから、これも公的施策の活用の一環と言える。

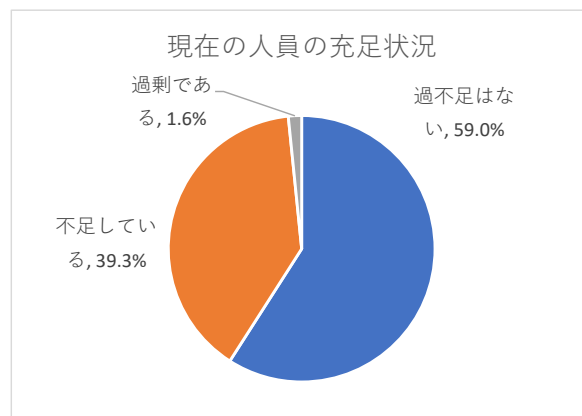
また「不要不急の会議やイベントの中止」24.0%、「休業要請・客数減少に伴う臨時休業等、受注減少、客数減少による稼働日を減らした」14.0%「テレワーク等の在宅勤務の活用」7.0%など、日常的な事業運営の工夫を行った事業所も一定数見られる。だが「特になし」と回答した事業所も14.7%あった。

対応策	件数	割合
京都府ならびに京丹波町からの支援施策の活用	73	56.6%
持続化給付金の活用	64	49.6%
金融機関等の融資制度の活用	41	31.6%
不要不急の会議やイベントの中止	31	24.0%
一時支援金の活用	21	16.3%
雇用調整助成金の活用	20	15.5%
特になし	19	14.7%
休業要請・客数減少に伴う臨時休業等	18	14.0%
家賃支援給付金の活用	12	9.3%
受注減少、客数減少による稼働日を減らした	12	9.3%
令和3年度の休業要請に伴う支援金の活用	12	9.3%
客数減少による稼働日を減らした	12	9.3%
テレワーク等の在宅勤務の活用	9	7.0%
月次支援金の活用	9	7.0%
感染防止のための休暇等の取得推奨	2	1.6%
現金の取扱いを減らした（キャッシュレス化）	1	0.8%

《3》雇用状況について

【①現在の人員の充足状況についてお聞かせください】（有効回答数 122）

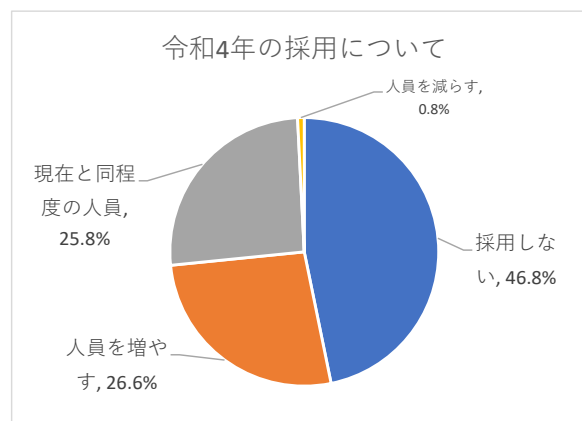
「過不足はない」が 59.0%、次いで「不足している」が 39.3%、「過剰である」はわずか 1.6%となっている。



【②令和4年の採用についてお聞かせください】（有効回答数 124）

「採用しない」が 46.8%で最も多く、次いで「人員を増やす」が 26.6%、「現在と同程度の人員」が 25.8 と拮抗しており、「人員を減らす」は 0.8%のみである。

売上の回復を含め、コロナ後の不透明さや事業承継を行わない予定の事業者も多いことから、人員が「不足している」としながらも、「人員を増やす」という回答になっていないと状況が推測される。



《4》業態の転換等（新分野展開、事業・業種転換、業態転換、事業再編）の取組み状況についてお聞かせください（有効回答数 122）

「業態転換をする予定はない」への回答が 65.6%と 3 分の 2 程度は、業態転換を行わないとしていることをはじめ、大きく事業を転換させようという意図は見られない。

「一部の事業を既に業態転換した」「一部の事業を業態転換を予定している」「一部の事業を業態転換する必要性を感じている」の様に、一部のみを転換させるという事業所は、3 項目への回答合計で 27.0%あるが、「主要な事業」の転換を図ろう（図った）という事業所は 7.4%に留まっている。

業態の転換等（新分野展開、事業・業種転換、業態転換、事業再編）の取組み状況	件数	割合
業態転換する予定はない	80	65.6%
今後、一部の事業を業態転換等する予定（検討中を含む）	17	13.9%
今後、一部の事業を業態転換等する必要性を感じているが、具体的な検討には至っていない	9	7.4%
コロナ禍を契機として既に、一部の事業を業態転換等した	7	5.7%
今後、主要な事業を業態転換等する必要性を感じているが、具体的な検討には至っていない	6	4.9%
今後、主要な事業を業態転換等する予定（検討中を含む）	2	1.6%
コロナ禍を契機として既に、主要な事業を業態転換等した	1	0.8%

以上